

## ご申請支援ガイド

### スケジュール追加

※内容は11/21現在の情報です。今後変更される可能性もございますので、ご了承ください。

- ・通常枠（A・B類型）
- ・デジタル化基盤導入類型

## スケジュール追加されました

まだまだ  
間に合います！



## 補助金ご申請

本年度もお手伝い致します！

※本チラシの対象は、  
通常枠（A・B類型）とデジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）です。

※弊社では、セキュリティ対策推進枠 及び 複数社連携IT導入類型 での申請ご支援は出来ません。



### IT導入補助金2023

令和4年度第二次補正サービス等生産性向上IT導入支援事業

後期事務局サイト  
(2023/8/1～)

<https://it-shien.smrj.go.jp/>

※後期事務局での直近の締切分 <https://it-shien.smrj.go.jp/>

(通常枠) 8次締切分：～11/27日(月)

(デジタル化基盤導入枠) 13次締切分：～11/27日(月)

※確定している募集回のスケジュールに関しましては、事務局様サイトにて随時更新・公開されます。  
詳しくは、<https://it-shien.smrj.go.jp/schedule/> でご確認ください。

※弊社ヤマイテクノは、IT導入支援事業者（単独）（IT導入補助金2023 採択事業者）、  
カシオビジネスコンソーシアムの構成員及びリコージャパンコンソーシアムの構成員の  
です。

※最新情報・詳しくは、弊社営業担当者もしくは下記URLよりお問合せください。

株式会社 ヤマイテクノ YAMAICHITECHNO

(お問合せURL)

<http://www.yamaichi-techno.jp/contact/>



【関西地区】 06-6445-2224 (大阪本社)

【関東地区】 03-3230-8770 (東京支店)

【中部地区】 052-972-7100 (名古屋支店)

## 【IT導入補助金2023 目的】

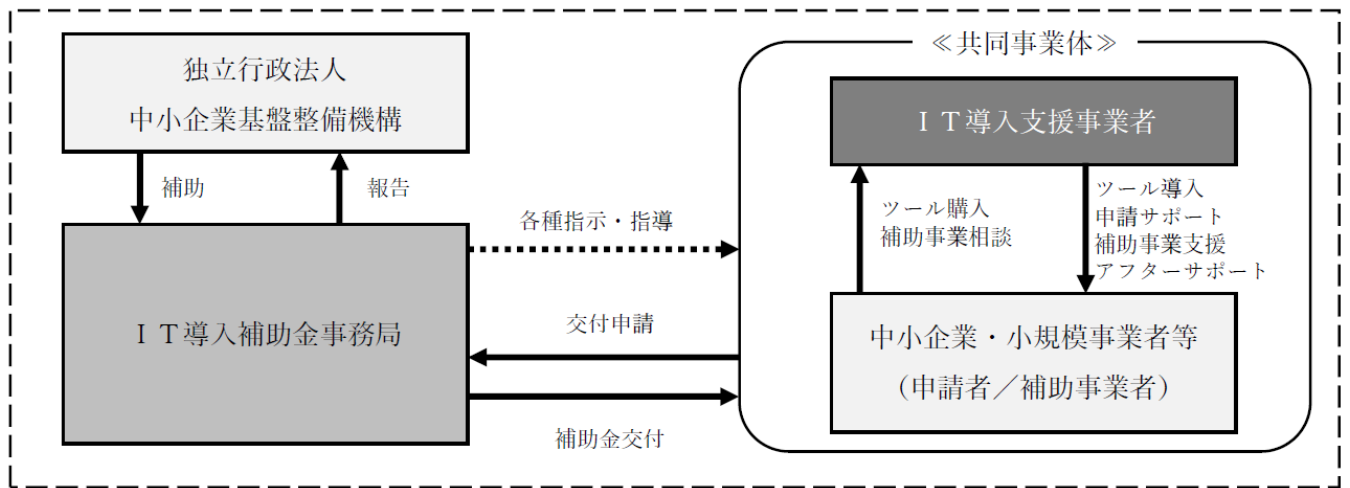
### （通常枠（A類型/B類型））

本事業は、中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革、被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイスの導入）等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が生産性の向上に資するITツールを単独又は連携して導入するための事業費等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業・小規模事業者等の生産性向上を図ることを目的とする。

### （デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型））

本事業は、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けつつも、生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者等を支援するとともに、インボイス制度への対応も見据えつつ、企業間取引のデジタル化を強力に推進するため、「通常枠」よりも補助率を引き上げて優先的に支援することを目的とする。

## 【事業スキーム】



※IT導入補助金2023の詳細に関しましては、事務局サイト（<https://it-shien.smrj.go.jp/>）及びサイト内の“**交付規定**”・“**公募要領**”・“**各種手引き**”等（PDF）をご確認下さい。

※制度及びスケジュールに関しましては、定期的に“**改定**”・“**更新**”されますので、都度ご確認頂けます様、お願い致します。

また、お問い合わせに関しましては、弊社（IT導入支援事業者）、および下記事務局様コールセンターにてご確認ください。

## 後期事務局 お問合せ先

### IT導入補助金2023 後期事務局

後期事務局設置のお知らせに関するコールセンター

後期事務局設置に関する各種不明点については、本サイト内容をご確認の上、下記にお問い合わせください。

なお、本サイトに記載のない情報については、お問い合わせいただいてもお答えしかねますので予めご了承ください。

後期事務局に関する追加の情報は、随時公開を予定しております

電話：0570-666-376

受付時間：9:30～17:30（土曜・日曜・祝日を除く）

\*通話料がかかります。

\*繋がらない場合は恐れ入りますが、しばらくたってからおかけ直してください。

\*個人情報の取り扱いについては、[こちら](#)をご覧ください。

# 補助対象経費及び補助率、対象類型、補助上限額・下限額

(経費区分及び補助率・補助上限・下限額)

※弊社では、**セキュリティ対策推進枠**、**複数社連携IT導入類型** 及び **商流一括インボイス対応類型** での申請ご支援は出来ません。

枠	通常枠		セキュリティ対策推進枠
類型	A 類型	B 類型	
補助額	5万円～150万円未満	150万円～450万円以下	5万円～100万円
機能要件	1プロセス以上	4プロセス以上	独立行政法人情報処理推進機構が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているいずれかのサービス
補助率	1/2以内		1/2以内
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用費(クラウド利用料最大2年分)、導入関連費		サービス利用料(最大2年分)

枠	デジタル化基盤導入枠				複数社連携IT導入類型	商流一括インボイス対応類型
類型	デジタル化基盤導入類型					
補助額	ITツール		PC・タブ レット等	レジ・券 売機	(1) デジタル化基盤導入類型 の対象経費⇒左記と同様  (2) 上記(1)以外の経費 ⇒補助上限額は50万円 ×グループ構成員数、補助率 は2/3以内((1)+(2)の補 助上限額は3,000万円)  (3) 事務費・専門家費 ⇒補助率は2/3以内、補助 上限額は((1)+(2))×10% に補助率2/3を乗じた額若し くは200万円のいずれか低い 方	ITツール
	(下限なし)～350万円 内、～50万円部分		～10万円	～20万円		(下限なし)～350万円
機能要件	会計・受 発注・決 済・ECの うち1機能 以上	会計・受発 注・決済・EC のうち2機能 以上	左記ITツールの使 用に資するもの			インボイス制度に対応した受発注の 機能を有しているものであり、かつ 取引関係における発注側の事業者 としてITツールを導入する者が、当 該取引関係における受注側の事業 者に対してアカウントを無償で発行 し、利用させることのできる機能を有 するもの
補助率	3/4以内	2/3以内	1/2以内			中小企業・小規模事業者等:2/3 以内 その他の事業者等:1/2以内
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用費(クラウド利用料最大2年分)、ハードウェア関連費、導入関連費				ソフトウェア購入費、クラウド利用費(クラウド利用料最大2年分)、導入関連費	クラウド利用費(クラウド利用料最大2年分) ただし、契約する受注側のアカウント 総数のうち、取引先である中小企 業・小規模事業者等に供与するア カウント数の割合を乗じた額が補助 対象経費とする

補助対象経費の区分に対して、補助率を乗じて得られた額の合計については、補助上限額・下限額の範囲内で補助をします。申請類型によって補助対象経費、補助率、補助金申請額が異なります。

## ・通常枠（A類型・B類型） 後期事務局（8/1以降）

### ー 通常枠

+ 5次締切分

+ 6次締切分

+ 7次締切分

ー 8次締切分

締切日

2023年11月27日（月） 17:00

交付決定日

2024年1月9日（火）（予定）

事業実施期間

交付決定~2024年6月28日（金） 17:00

事業実績報告期限

2024年6月28日（金） 17:00

### ー 9次締切分

締切日

2023年12月25日（月） 17:00

交付決定日

2024年1月29日（月）（予定）

事業実施期間

交付決定~2024年7月31日（水） 17:00

事業実績報告期限

2024年7月31日（水） 17:00

### ー 10次締切分

締切日

2024年1月29日（月） 17:00

交付決定日

2024年3月4日（月）（予定）

事業実施期間

交付決定~2024年8月30日（金） 17:00

事業実績報告期限

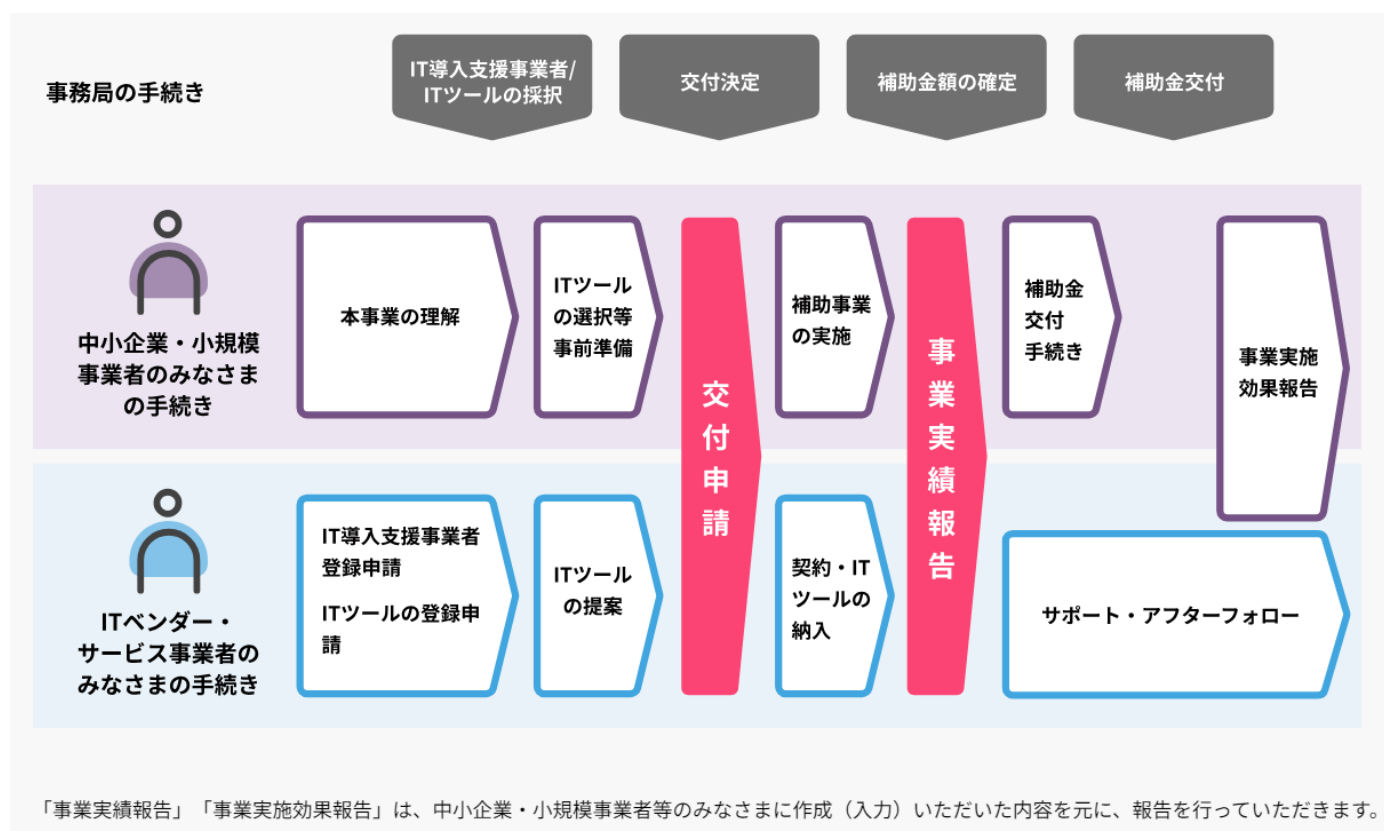
2024年8月30日（金） 17:00

※確定している募集回のスケジュールに関しましては、事務局様サイトにて随時更新・公開されます。  
詳しくは、<https://it-shien.smrj.go.jp/schedule/> でご確認ください。

- デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）	
+ 7次締切分	
+ 8次締切分	
+ 9次締切分	
+ 10次締切分	
+ 11次締切分	
+ 12次締切分	
- 13次締切分	
締切日	2023年11月27日（月） 17:00
交付決定日	2024年1月9日（火）（予定）
事業実施期間	交付決定~2024年6月28日（金） 17:00
事業実績報告期限	2024年6月28日（金） 17:00
- 14次締切分	
締切日	2023年12月11日（月） 17:00
交付決定日	2024年1月22日（月）（予定）
事業実施期間	交付決定~2024年7月31日（水） 17:00
事業実績報告期限	2024年7月31日（水） 17:00
- 15次締切分	
締切日	2023年12月25日（月） 17:00
交付決定日	2024年1月29日（月）（予定）
事業実施期間	交付決定~2024年7月31日（水） 17:00
事業実績報告期限	2024年7月31日（水） 17:00
- 16次締切分	
締切日	2024年1月15日（月） 17:00
交付決定日	2024年2月19日（月）（予定）
事業実施期間	交付決定~2024年8月30日（金） 17:00
事業実績報告期限	2024年8月30日（金） 17:00
- 17次締切分	
締切日	2024年1月29日（月） 17:00
交付決定日	2024年3月4日（月）（予定）
事業実施期間	交付決定~2024年8月30日（金） 17:00
事業実績報告期限	2024年8月30日（金） 17:00

※確定している募集回のスケジュールに関しましては、事務局様サイトにて随時更新・公開されます。  
 詳しくは、<https://it-shien.smrj.go.jp/schedule/>でご確認ください。

## 申請のフロー①



## (事前準備)

### 1 申請者 IT導入支援事業者・ ITツール選定

本事業の理解：後期事務局様サイトや交付規定・公募要領を読み、補助事業について理解をお願い致します。申請者がIT導入支援事業者、およびITツールを選定し、IT導入支援事業者に見積書取得等依頼します。

※弊社マイチテクノでのITツールのご提案/ご商談と登録等

※弊社ITツール登録は、ご商談ごとに随時登録予定です。

詳しくは、別紙2【弊社登録ITツール】、または事務局サイトにてご確認ください。

### 2 申請者 交付申請の準備

申請者がgBizIDのアカウント取得等事前に必要な手続きを行います。また、交付申請にあたって必要な書類、および入力情報を準備します（詳細は「交付申請の手引き」P.11～P.18を参照）。

#### ・「gBizIDプライム」アカウント取得

※本事業の申請においては、「gBizIDプライム」アカウント（ID・パスワード等）が必要となります。

#### ・SECURITYACTIONの「★一つ星」または「★★二つ星」の宣言

※本事業の申請においては、「SECURITYACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」の宣言が要件となります。

#### ・「みらデジ」の「経営チェック」を実施

※本事業の申請においては、デジタル化支援ポータルサイト「みらデジ」における「みらデジ経営チェック」を実施頂く必要がございます。

#### ・交付申請するにあたり必要な書類の準備

（法人の場合）①履歴事項全部証明書②法人税の納税証明書（その1またはその2）

（個人の場合）①運転免許証または運転経歴証明書または住民票

②所得税の納税証明書（その1またはその2）③所得税確定申告書B

## 申請のフロー②

### (交付申請)

- |   |                                |   |
|---|--------------------------------|---|
| 3 | IT導入支援事業者<br>申請マイページ招待         | IT導入支援事業者が申請者を申請マイページに招待します。<br>招待が完了すると申請者に招待通知が送付されます。                                  |
| 4 | 申請者<br>申請マイページ開設<br>交付申請情報の入力① | 申請者は、申請マイページ招待通知に記載のURLから申請マイページ開設を行います。<br>基本情報・財務情報・経営情報の入力、必要書類の添付、申請タイプの選択をします。       |
| 5 | IT導入支援事業者<br>交付申請情報の入力②        | 申請者が入力した情報の確認、IT導入支援事業者担当者情報・ <b>計画数値</b> （通常枠（A・B類型）のみ）・<br>導入する <b>ITツール情報</b> の入力をします。 |
| 6 | 申請者<br>交付申請情報の入力③<br>宣誓        | IT導入支援事業者の入力が完了後、申請者は申請マイページにログインし、申請要件の確認、 <b>賃金情報</b> の入力、申請内容の確認をします。                  |
| 7 | 申請者<br>SMS認証・提出                | SMS認証による本人確認を行い、 <b>交付申請を事務局へ提出</b> します。  |

### (審査・交付決定)

- |   |                |   |
|---|----------------|---|
| 8 | 事務局<br>審査      | 事務局での審査、外部審査委員会における審査を行います。<br>事務局へ提出した後、不備等が見受けられた際は、事務局から訂正を求める場合があります。 |
| 9 | 事務局<br>採択・交付決定 | 審査を経て、事務局は採否を決定し交付決定となります。  |

### (事業実施)

#### ITツールの発注・契約・支払い（補助事業の実施）

交付申請を完了し、事務局から「交付決定」を受けた後に、ITツールの発注・契約・支払い等を行うことができます。

※**交付決定前に発注・契約・支払い等を行った場合は、補助金の交付を受けることができません。**

### (事業実施報告)

#### 事業実績報告（「実施報告の手引き」別途あり）

補助事業の完了後、実際にITツールの発注・契約、納品、支払い等を行ったことが分かる証憑を提出します。証憑の提出は、以下の流れで行います。

- ① 中小企業・小規模事業者等のみなさまが『申請マイページ』から事業実績報告に必要な情報の入力及び証憑の添付を行い、事業実績報告を作成する。
- ② 事業実績報告が作成された後、IT導入支援事業者が内容の確認及び必要情報の入力を行う。
- ③ 最終確認後、中小企業・小規模事業者等のみなさまが事務局に事業実績報告を提出する。

### (補助金の交付)

#### 補助金交付

事業実績報告が完了し、補助金額が確定すると、『申請マイページ』で補助額を確認できるようになります。  
その内容を確認した後に補助金が交付されます。

※IT導入支援事業者は補助事業終了後も補助事業者のサポートを行います。

### (事業実施効果報告)

#### 事業実施効果報告

事業実施効果報告は、定められた期限内に補助事業者が『申請マイページ』より必要な情報を入力し、IT導入支援事業者の確認を経て、提出してください。

# 事業実施効果報告

## ■通常枠（A・B類型）

事業終了後、生産性向上に係る数値目標に関する情報（売上、原価、従業員数及び就業時間等）及び給与支給総額・事業場内最低賃金等を効果報告期間内に報告すること。

※なお、賃上げ要件の効果報告においては、効果報告値と併せて必要に応じて証憑として賃金台帳等事実の確認できる書類の提出を求める場合がある。

対象類型	年度	事業実施効果報告対象期間	事業実施効果報告期間
A・B 類型	1年度目	2024年4月1日～2025年3月31日	2025年4月～2025年9月
	2年度目	2025年4月1日～2026年3月31日	2026年4月～2026年9月
	3年度目	2026年4月1日～2027年3月31日	2027年4月～2027年9月

## ■デジタル化基盤導入類型

事業終了後、インボイス制度への対応状況及びITツールを継続的に活用していることを証する書類等を効果報告期間内に報告すること。

※賃上げによる加点を受ける場合は、3年間の事業計画期間後に賃上げの実施状況等について報告すること

対象類型	事業実施効果報告対象期間	事業実施効果報告期間
デジタル化基盤導 入類型	ITツール導入後～	2025年1月～2025年3月



※IT導入補助金2023の詳細に関しましては、事務局サイト (<https://it-shien.smrj.go.jp/>) 及びサイト内の“**交付規定**”・“**公募要領**”・“**各種手引き**”等 (PDF) を併せてご確認ください。

## 【申請要件】

### 労働生産性指標計画数値 (通常枠A/B類型)

- ・補助事業を実施することによる労働生産性の伸び率の向上について、**1年後の伸び率が3%以上**、**3年後の伸び率が9%以上**及びこれらと同等以上の、数値目標を作成すること。  
ただし、過去3年間にIT導入補助金2020、IT導入補助金2021及びIT導入補助金2022の通常枠(A・B類型)及びデジタル基盤導入枠(複数社IT導入類型)の交付を受けた事業者については、当該指標を強化し、**1年後の伸び率が4%以上**、**3年後の伸び率が12%以上**の実現可能かつ合理的な生産性向上を目標とした計画を作成すること。

※別途、Excelのツールをご準備しておりますので、ご活用ください。

(2023前期とは、労働生産性指標計画数値の算出の方法が変更になっています。)

### 賃上げ目標 (通常枠A/B類型) (デジタル化基盤導入類型)

(A類型：加点 /B類型：必須/デジタル化基盤導入類型：加点)

- ・A類型、B類型及びデジタル化基盤導入類型に申請しようとする者は、**以下の要件をすべて満たす3年の事業計画を策定し、従業員に表明していること。**
  - ・事業計画期間において、**給与支給総額を年率平均1.5%以上増加**  
(被用者保険の適用拡大の対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は、年率平均1%以上増加)
  - ・事業計画期間において、**事業場内最低賃金(事業場内で最も低い賃金)を地域別最低賃金+30円以上**の水準にする

※なお、申請時に上記賃金引上げ計画を従業員に表明したと申告したにも関わらず、交付後に実際には表明していないことが発覚した場合、事務局は、**交付決定を取り消す**。

※別途、Excelのツールをご準備しておりますので、ご活用ください。

## 【補助対象となるITツール】

### (通常枠A/B類型)

- ・補助事業者は、IT導入支援事業者により事務局に対して事前に登録されたITツールの中から導入するITツールを選択し交付申請を行う。  
その際、選択したITツールは3つの大分類中の大分類Ⅰ「ソフトウェア」の Kategorie 1 に設定されたプロセス“共 P-01～各業種P-06”を必ず1種類以上含んでいる必要がある。  
(B類型は、“共 P-01～各業種P-06”+“汎P-07”の内、4種類以上です)

(別紙1【ITツール分類】、別紙2【業種・プロセス一覧】参照)

### (デジタル化基盤導入類型)

- ① 補助事業者は、IT導入支援事業者により事務局に対して事前に登録されたITツールの中から導入するITツールを選択し交付申請を行う。  
その際、選択したITツールは4つの大分類中の大分類Ⅰ「ソフトウェア」の Kategorie 1 に区分されるもので“会計・受発注・決済・EC”の機能を必ず1種類以上含んでいる必要がある。
- ② 大分類Ⅱ「オプション」、Ⅲ「役務」、Ⅳ「ハードウェア」に係る各経費を申請する場合は、大分類Ⅰ「ソフトウェア」と併せて申請する必要がある。
- ③ 大分類Ⅳ「ハードウェア」を補助対象経費として申請する場合は、そのハードウェアが大分類Ⅰ「ハードウェア」の使用に資するものであること。

(別紙1【ITツール分類】、別紙2【業種・プロセス一覧】参照)

【申請単位/申請回数】(通常枠(A・B類型)の場合

※デジタル化基盤導入枠の場合は、別途要件がありますので、ご注意ください  
(詳しくは、各申請類型の公募要領をご参照ください)

I T 導入補助金 2 0 2 3 の交付申請期間中、中小企業・小規模事業者等  
(1 法人・1 個人事業主) 当たり **1 申請のみとする (交付決定についても同様)**。

※ただし、同期間中に交付申請受付中の I T 導入補助金 2 0 2 3 のデジタル化  
基盤導入枠 (デジタル化基盤導入類型及び商流一括インボイス対応類型)  
及びセキュリティ対策推進枠を申請し、交付決定および補助金の交付を受けることは  
可能とする。

なお、通常枠 (A・B 類型) の他に、デジタル化導入基盤類型 (デジタル化基盤導入  
類型及び商流一括インボイス対応類型) 及びセキュリティ対策推進枠に複数申請を  
行う場合は I T 導入支援事業者と相談のうえ下記の事項に十分注意すること。

※ **I T 導入補助金 2 0 2 2 の (通常枠 (A・B 類型) 及びデジタル化基盤導入枠  
(複数社連携 I T 導入類型) で交付決定を受けた事業者  
(グループ構成員を含む) は、交付決定日から 1 2 ヶ月以内に**

**I T 導入補助金 2 0 2 3 の (通常枠 (A・B 類型) で申請することはできない。**

※「サイバーセキュリティお助け隊サービス」を含むITツールについて、IT導入補助金  
2022において、いずれかの枠で交付決定を受けた場合、又は  
IT導入補助金2023において、いずれかの枠で申請を行っている若しくは  
交付決定を受けた場合、**(通常枠 (A・B 類型の) 申請することはできない。**

※各締切回で公表される採択結果にて不採択となった場合や、交付決定後に申請  
の取下げを行った場合でも、次回以降の締切りまでに交付申請は可能。

なお、事務局から再提出を指示した場合を除き、一度提出した交付申請は  
交付申請の結果が公表されるまで取下げはできないため注意して提出すること。

※申請内容に相違や不足等がないか提出前に十分に確認を行い、事務局へ  
申請すること。

## 【加点/減点措置】

### (加点)

#### (通常枠A/B類型)

- ・自社の経営課題を理解し、経営改善に向けた具体的な問題意識を持っているか
- ・自社の状況や課題分析及び将来計画に対し、改善すべきプロセスが導入する「ITツール」の機能により期待される導入効果とマッチしているか
- ・内部プロセスの高度化、効率化及びデータ連携による社内横断的なデータ共有・分析等を取り入れ、継続的な生産性向上と事業の成長に取り組んでいるか 等
- ・労働生産性の向上率
- ・生産性の向上及び働き方改革を視野に入れ、国の推進する関連事業に取り組んでいるか
- ・国の推進するセキュリティサービスを選定しているか
- ・賃上げに取り組んでいるか

#### (デジタル化基盤導入類型)

- ・自社がインボイスにも対応するための、生産性向上にもつながる効果的なITツールを導入しているか
- ・自社の経営課題を理解し、経営改善に向けた具体的な問題意識を持っているか
- ・生産性の向上及び働き方改革を視野に入れ、国の推進する関連事業に取り組んでいるか
- ・国の推進するセキュリティサービスを選定しているか
- ・賃上げに取り組んでいるか

### (減点)

#### (通常枠A/B類型)

- 1) IT導入補助金2022において、デジタル化基盤導入枠(デジタル化基盤導入類型)で交付決定を受けた事業者
  - 2) IT導入補助金2023において、デジタル化基盤導入枠(デジタル化基盤導入類型及び複数社連携IT導入類型)で申請を行っている若しくは交付決定を受けた事業者
- ※なお、1)及び2)において選択されたITツールと同一の機能(会計・受発注・決済・EC)を有するITツールを導入する場合は更なる減点を行う。

#### (デジタル化基盤導入類型)

- 1) IT導入補助金2020及びIT導入補助金2021において、交付決定を受けた事業者
  - 2) IT導入補助金2022において、通常枠(A・B類型)、デジタル化基盤導入枠(デジタル化基盤導入類型及び複数社連携IT導入類型)で交付決定を受けた事業者(グループ構成員を含む)
  - 3) IT導入補助金2023において、通常枠(A・B類型)で申請を行っている若しくは交付決定を受けた事業者
- ※なお、1)～3)において選択されたITツールと同一の機能(会計・受発注・決済・EC)を有するITツールを導入する場合は更なる減点を行う。

## 別紙1【ITツール分類】

大分類Ⅰ ソフトウェア	カテゴリー1	ソフトウェア
大分類Ⅱ オプション	カテゴリー2	機能拡張
	カテゴリー3	データ連携ツール
	カテゴリー4	セキュリティ
大分類Ⅲ 役務	カテゴリー5	導入コンサルティング
	カテゴリー6	導入設定・マニュアル作成・導入研修
	カテゴリー7	保守サポート
大分類Ⅳ ハードウェア	カテゴリー8	PC・タブレット・プリンター・スキャナー・複合機
	カテゴリー9	POSレジ・モバイルPOSレジ・券売機

## 別紙2【業種・プロセス一覧】

### 業種共通業務プロセス (No.0)

No	業種	日本産業分類コードでの代表例	Pコード	プロセス名	機能例と注意点						
0	共通	共通	共P-01	①顧客対応・販売支援	<p>MA：トラッキング機能（潜在顧客属性情報・行動履歴収集・分析）、リード管理（潜在顧客育成・潜在顧客選別）</p> <p>注意点：AIトラッキング機能、AI顧客分析、消費者行動解析、フィールドトラッキングなどの、カメラ等から得た情報から人の目線や性別・年齢などの情報を収集し（アイトラッキング・フィールドトラッキング）そのデータをマーケティングに利用するというものも対象となる。ただし、あくまでソフトウェアのみが対象であり、ハードウェア部分は対象外。</p> <p>ソフトウェアとハードウェアが一体となっており、切り分けが困難な場合も対象外。</p> <p>SFA：見込客情報・案件情報・商談進捗・営業販促活動・営業管理等実績管理一連のプロセスをシームレスにつなぎ、営業活動と関連業務を可視化することで営業力を強化するもの</p> <p>注意点：営業活動の状況が把握でき、企業全体の営業力強化につなげることを目的としたITツールが対象であり、単なる営業活動の情報を保有・表示するだけの機能では対象外。</p> <p>CRM：顧客購買履歴・対応履歴全社共有・顧客分析・販促・アフターケア機能</p> <p>注意点：マーケティング活動のために顧客情報を利用し顧客を醸成・育成（リードナーチャリング）することを目的としたITツールが対象であり、単なる顧客情報を保有・表示するだけの機能では対象外。</p> <p>予約受付台帳</p> <p>注意点：顧客側が利用・予約を行う画面や機能は該当せず、店舗側で予約を管理する機能が対象。ただし顧客側・店舗側で利用する機能の切り分けができない場合には顧客側機能も対象。</p> <p>顧客側画面を新規制作する費用はスクラッチ開発に該当する為対象外。</p> <p>無人受付、無人チェックイン</p> <p>注意点：企業の受付に設置される受付システム、サービス業で使われる無人チェックイン、医療業その他で使われる順番発券機などが該当するが、あくまでソフトウェアのみが対象であり、ハードウェア部分は対象外。</p> <p>ソフトウェアとハードウェアが一体となっており、切り分けが困難な場合も対象外。</p>						
					共P-02	②決済・債権債務・資金回収	<p>決済（POSレジ、<b>券売機システム</b>、<b>ECサイト用カート</b>、多通貨対応）</p> <p>発注・仕入管理、買掛・支払管理</p> <p>受注・売上請求管理、売掛・回収管理</p> <p>電子記録債権・手形管理</p> <p>採算管理（売上分析、粗利管理）</p>				
							共P-03	③供給・在庫・物流	<p>取引条件管理（取引先、納入条件）</p> <p>ロケーション管理、入出庫管理、実地棚卸管理、検品受入</p> <p>在庫分析、在庫基準</p> <p>納品管理（納品先、納品期限、納品商品、配送状況確認等）</p> <p>配送業者管理、配送計画、納品手続処理</p>		
									共P-04	④会計・財務・経営	<p>予算統制、資金繰り計画、CMS（キャッシュ・マネジメント）</p> <p>仕訳、各種出納帳、総勘定元帳、残高試算表、財務三表（B/S,P/L,C/F）</p> <p>固定資産台帳、減価償却計算</p> <p>経費精算</p> <p>注意点：仕訳機能や会計ソフトへの連携機能がなく経費科目と金額を入力・表示するだけのものは対象外。</p> <p>法定調書・税務申告書作成</p> <p>管理会計、経営分析</p>
											共P-05

※デジタル化基盤導入枠対象のITツール機能

業種特化型業務プロセス (No.1~8)

No	業種	日本産業分類コード での代表例	Pコード	プロセス名	該当する機能例
1	農業・林業・ 漁業	A農業, 林業 B漁業	農P-06	⑥業種固有プロセス	生産管理 (生産、出荷、生育管理)、自動データ収集、天候・生育環境記録等 作業管理 (遠隔操作、日報、作業実績、資源量、履歴、集荷、仕分け、出荷管理 等) 飼育管理 (血統、生育状況、繁殖、行動履歴、体調管理、治療等) 設備管理 (農耕機械、農業設備、漁船、運搬機器、機材器具) 資産管理 (農地、放牧地、養殖場、植生情報、保守履歴)
2	建設・ 土木業	D建設業 06総合工事業、61一般土木建築工事業 62建築工事業、63舗装工事業 65建築リフォーム工事業 07職別工事業、71大工工事業 72とび・土工・コンクリート工事業 75左官工事業、77塗装工事業 08設備工事業、81電気工事業 7421建築設計業、7422測量業 7429その他の土木建築サービス業	建P-06	⑥業種固有プロセス	点群データ解析 (測量、地盤解析)、構造、写真測量 点群データ処理 (3Dモデル作成、オルソ画像作成、ドローンマッピング) CAD (設計、プレゼン支援、シミュレーション) 積算、拾い出し、見積 出来形管理、総括表、電子小黒板 図面管理 (共有、変更管理、ファイリング) 工程管理 (工程表)、品質管理、写真管理、工事台帳 施工管理 (工事案件・契約、日報管理、原価管理・実行予算管理、作業員・資 材手配、安全管理) 安全衛生管理 (作業手順作成・管理、巡視記録、健康チェック、グリーンファ イル作成・管理、リスク評価・ヒヤリハット、教育) BIM/CIM対応 省エネ性能 (分析・評価)、建築確認申請書等法令提出、電子納品対応
3	製造業	E製造業 09食料品製造業、10飲料・たばこ・飼 料製造業 11繊維工業、12木材・木製品製造業 13家具・装備品製造業、14パルプ・ 紙・紙加工品製造業 15印刷・同関連業、16化学工業 17石油製品・石炭製品製造業、18プラ スチック製品製造業 19ゴム製品製造業、2184石工品製造業 743機械設計業、8361歯科技工所	製P-06	⑥業種固有プロセス	品質管理 (品質検証「部品・完成品」、品質改善「生産プロセス」、トレーサ ビリティ、外注先評価) 製造工程管理 (製造指示、指示書、納期管理、ロット管理) 製造管理 (作業進捗、作業日報、安全管理、MES) 製造設備管理 (稼働状況、設備保全) 生産管理 (生産計画立案、工程計画、資材所要量計算) CAD、CAM、CAE 部品表 (BOM)・配合表 (食品加工)、コスト計算、原価計算 CO2排出量管理 食品表示 (品質保持期間、栄養成分表示、アレルギー表示等) プリプレスツール:組版、デザインツール、工程管理・品質管理
4	情報 サービス業	G情報通信業 39情報サービス業 40インターネット附随サービス業 41映像・音声・文字情報制作業	情P-06	⑥業種固有プロセス	案件・契約・予算管理 工程・進捗管理・プロジェクト管理 (計画、スケジュール、ToDo、ガント チャート・進捗管理、作業日報、報告書) 工数管理 (要員、アサイン、工数、原価管理) 制作ツール (業務用デザインツール、動画制作ツール、コーディングツール、 アプリ開発支援、システム設計管理・品質管理) マーケットプレースシステムやビジネスマッチングプラットフォーム等 注意点:サービスを利用する側ではなく、サービス提供の場を構築するための 完成品システムが対象。追加開発が必要となる部分は対象外。
5	運輸業	H運輸業, 郵便業 43道路旅客運送業 44道路貨物運送業 47倉庫業 48運輸に附帯するサービス業	運P-06	⑥業種固有プロセス	運行管理 (運行計画、運転基準図、運行経路、位置情報、運転日報、走行履 歴、運行指示書) 人員管理 (乗務員台帳、乗務割り、健康状態、業務日報) 配車・備車管理 (配車計画・配車状況、庸車手配) 車両管理 (車両台帳、点検、整備、修理、事故履歴、リース残高)
6	卸売業	50各種商品卸売業 51繊維・衣服等卸売業 52飲食品卸売業 54機械器具卸売業 55その他の卸売業	卸P-06	⑥業種固有プロセス	MD支援 (売れ筋商品分析、棚割管理、販促予測・商品タグツール) 貿易管理 (貿易書類作成、コレポン、輸送・通関手配) 品質管理 (保管期限、保管状態管理等) 受託管理 催事管理、キャンペーン管理 トレーサビリティ管理 FC・代理店・販売店管理 (本部機能/支店運営・売上状況、支店機能/本部報告 機能、バックマージン (レポート管理))、リスクアセスメント
7	小売業	33電気業、34ガス業 35熱供給業、37通信業 56各種商品小売業、57織物・衣服・身の回り 品小売業 58飲食品小売業、59機械器具小売業 60その他の小売業、61無店舗小売業 61通信販売・訪問販売小売業 電気・ガス・熱供給・水道業は上記に分類され ない業種で整理 自動車販売・整備業はその他サービス業で整理	小P-06	⑥業種固有プロセス	MD支援 (売れ筋商品分析、棚割管理、販促予測・商品タグツール・販促品作 成管理) 賞味期限管理、検品・破棄管理、リスクアセスメント 品質管理 標準商品規格書 (作成、依頼・回収) クレジット・ローンシミュレーション FC・代理店・販売店管理 (本部機能/支店運営・売上状況、支店機能/本部報告 機能)、リスクアセスメント
8	保険・金融業	J金融業, 保険業 62銀行業 67保険業	金P-06	⑥業種固有プロセス	契約管理 (契約情報、契約書作成、満期管理、貸付台帳管理)、証券管理 保険調査 (損害・特殊)管理、査定積算 リスク診断、現状分析 (ポートフォリオ・保険・財務)、効果シミュレーシ ョン等 報告書管理 金融商品管理 (商品比較、販促ガイド) 投資家管理、投資案件・資金・収支報告管理 複数店舗対応、FC・代理店・販売店管理

業種特化型業務プロセス (No.9~16)

No	業種	日本産業分類コード での代表例	Pコード	プロセス名	該当する機能例
9	不動産業	68不動産取引業 69不動産賃貸業・管理業	不P-06	⑥業種固有プロセス	査定、査定額管理、物件査定、収支シミュレーション 不動産WEB接客 (WEB・リモート内覧、IT重視) 契約管理(売買管理、賃貸管理、管理委託、業務委託)、重要事項説明 建物管理 (日常・定期清掃、給排水設備、照明器具、エレベーター、消防設備 等共用部分の設備の保守点検)、長期修繕計画の策定、修繕工事の実施 オーナー管理(収支報告、入居状況報告、修繕点検、原状回復、保証・保険、 施工会社、運用状況、ポートフォリオ)、テナント管理 土地・物件情報管理 (物件情報、間取り・チラシ・動画・映像作成、マップ運 動、ポータル運動)
10	物品賃貸業	70物品賃貸業 7011総合リース業 704自動車賃貸業	賃P-06	⑥業種固有プロセス	契約管理 (与信・リース・割賦・支払委託) 貸出・返却管理 (予約・受付・返却・稼働状況) メンテナンス管理 (計画・履歴、修理・整備・検査) 保険・事故管理
11	専門・技術 サービス業	L学術研究、専門・技術サービス業 721法律事務所、特許事務所 722公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調 査士事務所 723行政書士事務所、724公認会計士事務所、 税理士事務所 725社会保険労務士事務所、726デザイン業 728経営コンサルタント業、7292翻訳業 7293通訳業、通訳案内業、7294不動産鑑定業 73広告業、741獣医業	専P-06	⑥業種固有プロセス	案件・契約管理、実行予算管理 工程管理、進捗管理、調査 業務報告書作成 登記書類作成・管理 獣医向けカルテ・ワクチン接種管理 獣医向け診断画像管理 専用開発ツール (2D、3Dデザインツール等)
12	宿泊業	75宿泊業	宿P-06	⑥業種固有プロセス	サイトコントローラー チェックイン管理 (鍵・本人確認・パスポート情報取得等) ルームインジケータ (部屋割り・在室確認・清掃管理) 施設管理 (宴会場、入浴施設等) 客室備品管理 (貸し出し管理) 客室向けインフォメーションシステム (単なるコンテンツ配信のみは対象外。 コンテンツ利用料含まず) 調理・献立管理 (メニュー/顧客の嗜好・アレルギー)/食材管理 (発注・仕 入・在庫)
13	飲食業	76飲食店 77持ち帰り・配達飲食サービス業	飲P-06	⑥業種固有プロセス	テーブル管理 (注文履歴、配席・配膳状況、来店履歴、客層) 飲食店舗向けレシピ・メニュー管理 (調理工程)、食材棚卸・店間移動・廃棄 管理 複数店舗対応、FC管理 セルフオーダーシステム、オーダーエントリーシステム 店舗改善業務管理 (従業員満足度、顧客満足度、QSCチェック)
14	生活関連 サービス業	N生活関連サービス業、娯楽業 78洗濯・理容・美容・浴場業 796冠婚葬祭業、791旅行業 80娯楽業、8043ゴルフ場 8044ゴルフ練習場 8048フィットネスクラブ	生P-06	⑥業種固有プロセス	カルテ管理、日程表、工程表、プラン作成 施設管理(利用状況、混雑状況、風呂温度、入浴者数、電力量、自動監視、炭 素排出量等)、設備管理 (メンテナンス)、施設備品管理 (貸し出し管理) 冠婚葬祭用デザインツール ゴルフ場マスター室管理 (コース、カート、運行状況、HDCPスコアシステム 、マーシャル機能、ラウンド管理) 複数店舗対応、FC管理
15	教育・ 学習支援業	O教育、学習支援業 81学校教育 82その他の教育、学習支援業	教P-06	⑥業種固有プロセス	生徒管理 (基本情報、学習・受講進捗管理、学習時間分析、達成率分析、学習 計画策定、学習利用率、動画視聴状況、面談記録) 教室管理 (教室割当・残席)、施設・設備管理 教材・スケジュール作成、教材・備品管理、テスト・検定 (問題作成支援・管 理) 映像教育、教育コンテンツ、ドリル教材 注意点：コンテンツ利用料を補助事業者が顧客に請求する場合は対象外。 共同学習、画面共有・モニタリング・一斉画面コントロール 保護者コミュニケーション (登下校・連絡)、登下校時防犯対策、見守りシス テム 校務支援 (月謝管理、講師管理、運営管理) 複数店舗・FC・代理店管理
16	医療業	83医療業 84保健衛生 6032医薬品小売業 6033調剤薬局 (8361歯科技工所は製造業として整 理)	医P-06	⑥業種固有プロセス	電子薬歴 訪問診療・訪問薬剤管理 (計画書・スケジュール・報告書作成、記録) 診療管理 (症状・処置・処方・経過・カルテ記録等) 医療デジタル画像管理・閲覧・3Dデータ生成 オンライン診療システム 入院情報管理 (病棟・病床管理)、NST支援 (食事・栄養管理) 対象者状態管理 (顔認証画像解析、入室管理、センサーによる睡眠、脈拍、 呼吸等の健康状態管理)、見守りシステム ME機器管理 生体検査等管理 (生体検査、健康診断等) 看護必要度分析、病院経営分析 (DPCデータ分析) 等

(※) 医療分野のデータ標準化に向けた取組みが進められていることを踏まえ、厚生労働省標準規格に基づいたデータの共有や二次利用を円滑に行うことが可能なものである必要がある。



業種特化型業務プロセス (No.17~20)

No	業種	日本産業分類コードでの代表例	Pコード	プロセス名	該当する機能例
17	介護業	85社会保険・社会福祉・介護事業	介P-06	⑥業種固有プロセス	ケアプラン作成管理 サービス計画書策定・機能訓練計画策定管理、サービス担当者会議記録管理 給食・栄養ケア計画・管理(調理、献立、栄養、衛生) 介護記録管理(服薬管理等)、診療管理(計画書、記録、報告書作成、スケジュール) 施設管理(居室・ベット・施設・車両(配車計画含む)・備品利用に関連する管理) 対象者状態管理(顔認証画像解析、入退室管理、センサーによる睡眠、脈拍、呼吸等の健康状態管理)、安否確認、見守りシステム、リハビリ・身体機能維持運動管理
18	保育業	853児童福祉事業 8531保育所 8539その他の児童福祉事業	保P-06	⑥業種固有プロセス	保育教育計画策定管理 イベント企画、予定管理(遠足/運動会/消防訓練/予防接種他) 食育計画策定(献立・栄養価・アレルギー管理) 保育記録・管理(出欠、体調、保護者予定) 登降園管理、送迎バス位置情報連絡 連絡帳(園児・保護者間コミュニケーション) 園児状態管理(センサー・カメラ等による睡眠、呼吸、入退室等の状態管理)、見守りシステム
19	その他サービス業	Rサービス業(他に分類されないもの) 88廃棄物処理業、89自動車整備業 90機械等修理業 91職業紹介・労働者派遣業 9221ビルメンテナンス業 923警備業、9294コールセンター業	そP-06	⑥業種固有プロセス	契約管理 作業進捗管理、点検、整備、修理、钣金作業管理 メンテナンス計画、履歴、稼働状況 行政報告書管理、許可証・証明書管理、契約書電子発行、マニフェスト管理 コール対応記録、オペレーターモニタリング機能 浄化槽清掃・管理 人材マッチング機能 注意点: システム利用料以外にDB提供や役務サービス等をWEB上で複合的に提供される、いわゆるマッチングサービスの利用料はパッケージソフトウェアに該当しないため対象外。
20	上記に分類されない業種	C鉱業、採石業、砂利採取業 F電気・ガス・熱供給・水道業 Q複合サービス事業 605燃料小売業	上P-06	⑥業種固有プロセス	契約管理(リース・割賦・支払委託、保険、事故) 工程管理・スケジュール管理 点検管理(ガス管等貸与設備) 供給量管理(ガスボンベ、灯油タンク等) 施設・設備管理、インフラ整備

汎用プロセス(No.21)

No	業種	日本産業分類コードでの代表例	Pコード	プロセス名	機能例と注意点
21	共通	共通	汎P-07	⑦汎用・自動化・分析ツール  (業種・業務が限定されないが生産性向上への寄与が認められる業務プロセスに付随しない専用のソフトウェア)	文書作成ワープロソフト、表計算ソフト、簡易データベースソフト、プレゼンテーションツール、メールソフト 文書証憑管理ソフト、OCR、PDF、ペーパーレス化ツール ワークフロー、グループウェア、コラボレーションツール、社内SNS、社内チャットツール CTI、PBX、IVR 注意点: あくまでソフトウェアのみが対象であり、ハードウェア部分は対象外。 WEB会議システム、リモートデスクトップ、シンクライアント ビジネスアプリ作成ツール 注意点: アプリ構築費用は対象外。 同時編集機能等が付加されたオンラインストレージサービス 注意点: 単なるストレージは機能拡張のカテゴリーで申請すること。 RPA、チャットボットシステム 注意点: シナリオ作成費は導入設定として申請すること。 BI、分析・解析専門ツール 注意点: 特定の業種向けに特化して開発されたツールは各業種のP-06で申請すること。

# IT導入補助金2023

## 弊社登録ITツール

※新規ITツール  
随時更新中！！



※内容は11/1現在の情報です。今後変更される可能性もございますので、ご了承ください。

※弊社では、ユーザー様（補助事業者様）それぞれの課題や生産性の向上に適したITツールを都度登録申請させて頂いております。

その為、ITツールの登録やご申請の事前準備等の手続きで日数を要する場合がございますので、弊社営業担当者にご相談の上、ITツールの選択をすすめて頂きますようお願い致します。

あなたの事業コンシェルジュへ。



<https://www.yayoi-kk.co.jp/>

※弥生シリーズ  
新バージョン（24シリーズ）  
にてご対応致します！！

### 【販売管理/受発注ソフト】



弥生販売<sup>23</sup>  
ネットワーク

- ・弥生販売23 NW 3L(with SQL)
- ・弥生販売23 NW 5L(with SQL)
- ・弥生販売23 NW 8L(with SQL)



弥生販売<sup>23</sup>  
プロフェッショナル (2ユーザー)

- ・弥生販売23 プロフェッショナル (2ユーザー)



弥生販売<sup>23</sup>  
プロフェッショナル

- ・弥生販売23 プロフェッショナル



弥生販売<sup>23</sup>  
スタンダード

- ・弥生販売23スタンダード

### 【会計ソフト】



弥生会計<sup>23</sup>  
ネットワーク

- ・弥生会計23 NW 3L(with SQL)
- ・弥生会計23 NW 5L(with SQL)
- ・弥生会計23 NW 8L(with SQL)



弥生会計<sup>23</sup>  
プロフェッショナル (2ユーザー)

- ・弥生会計23 プロフェッショナル (2ユーザー)



弥生会計<sup>23</sup>  
プロフェッショナル

- ・弥生会計23 プロフェッショナル



弥生会計<sup>23</sup>  
スタンダード

- ・弥生会計23 スタンダード

※最新情報・詳しくは、弊社営業担当者もしくは下記URLよりお問合せください。

株式会社 ヤマイチテクノ YAMAICHITECHNO  
(お問合せURL)

<http://www.yamaichi-techno.jp/contact/>



【関西地区】 06-6445-2224 (大阪本社)

【関東地区】 03-3230-8770 (東京支店)

【中部地区】 052-972-7100 (名古屋支店)

## IT導入補助金2023 弊社登録ITツール

※内容は11/1現在の情報です。今後変更される可能性もございますので、ご了承ください。

ANDOR

<https://www.andor.co.jp/cad-cam/index.html>

【2D/3D CADソフト】



- ・CADSUPER Works Pro
- ・CADSUPER Works Premium

※新規ITツール  
随時更新中！

CASIO

<https://rakuichi.casio.jp/>

【販売管理/受発注ソフト】

すべておまかせ！  
一体型！**楽一**

- ・楽一 販売管理システム EXS販管3基本B (1C) EXP
- ・楽一 販売管理システム EXS販管3基本B (3C) with



OBC BUSINESS CONSULTANTS CO.LTD

<https://www.obc.co.jp/>

【販売管理/受発注ソフト】



販売管理システム

- ・OBC商奉行i11 NETWORK Edition TypeNP 3L

ELYSIUM

<https://www.elysium-global.com/ja/>

【点群データ活用ツール】



- ・InfiPoints 本体

<https://aladdin-office.com/>

【販売管理/受発注ソフト】

Aladdin Office  
アラジンオフィス

- ・アラジンオフィス.NET (輸入管理含む)



日本情報クリエイティブ株式会社

<https://www.n-create.co.jp/pr/product/kakumei-chintai/>【賃貸管理ソフト】**賃貸革命10**

- ・賃貸革命10 (1台パック) 家賃管理1000

A&amp;A

<https://www.aanda.co.jp/Vectorworks2023/>

【CADソフト】

Vectorworks 2023.

- ・Vectorworks Architect 2023 std 乗換版
- ・Vectorworks Architect 2023 std
- ・Vectorworks Architect 2023 std  
(Vectorworks Service Selectバンドル)

※最新情報・詳しくは、弊社営業担当者もしくは下記URLよりお問合せください。

株式会社 ヤマイテクノ YAMAICHITECHNO

(お問合せURL)

<http://www.yamaichi-techno.jp/contact/>

【関西地区】06-6445-2224 (大阪本社)

【関東地区】03-3230-8770 (東京支店)

【中部地区】052-972-7100 (名古屋支店)